

報道関係者各位

2020年6月18日  
株式会社ゆうちょ銀行

総務省「統一 QR『JPQR』普及事業」への参加について

株式会社ゆうちょ銀行（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 池田 憲人）は、総務省「統一 QR『JPQR』普及事業」に参加することとなりましたので、お知らせいたします。本事業を通じ、QR コードやバーコード（JPQR）を用いた決済の広範な普及を図り、キャッシュレス社会の実現を支援していきます。



（コード決済統一仕様「JPQR」ロゴ）

○ 今回の事業について

(1) 事業名称

統一 QR「JPQR」普及事業

(2) 期間

2020年4月1日～2021年3月31日

（WEBサイトからの申込み受付：2020年6月22日～）

(3) 実施地域

日本全域

(4) 概要

2019年度は、コード決済の小規模店舗を含めた広範な普及を図るために、一般社団法人キャッシュレス推進協議会の策定する統一 QRコード・バーコード（JPQR）を面的に導入し、地域における加盟店開拓業務プロセス等の検証と、低廉な手数料率でのサービス提供等によるキャッシュレス化の進展に向けた検証を4つの地域（岩手県、長野県、和歌山県、福岡県）にて行ってきました。

今年度本事業では、そこで示された導入モデルをさらに効率化するため、インターネットを介した申込みを可能とする WEB受付システムを実装し対象範囲を全国に拡大、新たな決済事業者の参画の下、より広範なコード決済の普及を目指します。

(5) 参加事業者

① 請負事業者

凸版印刷株式会社

② コンサルティング事業者

デロイト トーマツ リスクサービス株式会社

③ WEB 受付システム提供事業者

TIS 株式会社

④ 決済事業者

・初回参加決済事業者：株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社、株式会社ネットプロテクションズ、株式会社ファミマデジタルワン、株式会社福岡銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社メルペイ、株式会社ゆうちょ銀行、銀聯国際有限公司、LINE Pay株式会社、楽天ペイメント株式会社（計11社）

・追加参加決済事業者（8月上旬以降）：株式会社沖縄銀行、株式会社コモニー、PayPay株式会社、株式会社北陸銀行、株式会社北海道銀行、マネータップ株式会社、株式会社横浜銀行（計7社）

⑤ JPQR 店舗売上一括管理画面提供事業者

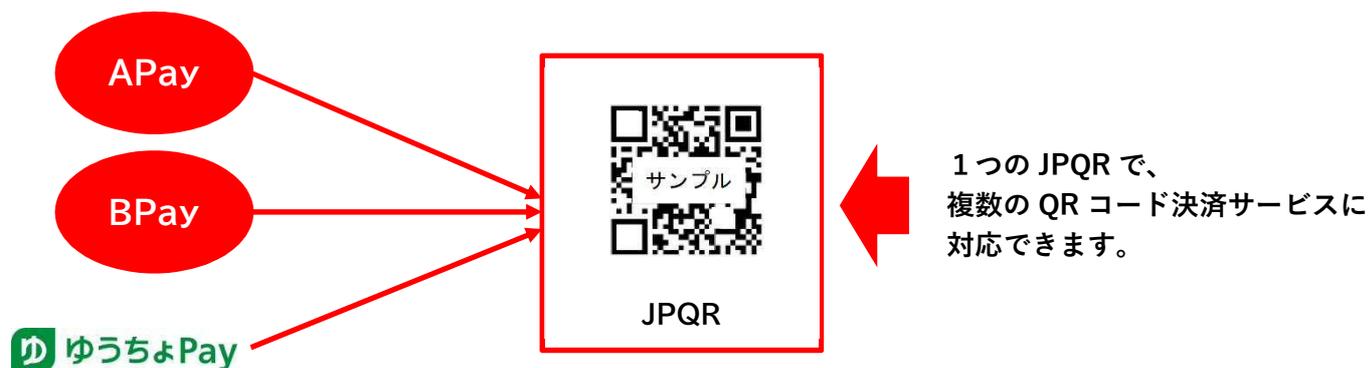
株式会社マネーフォワード

⑥ JPQR 全国申請店舗支援

株式会社NTTフィールドテクノ

※2020年6月時点、五十音順

(参考) JPQR 利用イメージ



※ QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

※ 本ニュースリリースに記載された会社名および商品・サービス名は各社の商標または登録商標です。

※ 本ニュースリリースに記載された内容は発表日現在のものです。その後予告なしに変更されることがあります。

